



2021年4月20日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 CEO 綱川 智
(コード番号：6502 東、名)
問合せ先 執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
石山 一可
Tel 03-3457-2100

CVCからの初期提案について

4月7日付「一部報道について」、4月9日付「買収提案に関する当社取締役会議長のコメントについて」及び4月16日付「一部報道について」にてお知らせしましたとおり、当社は、CVC Asia Pacific Limited（以下「CVC」といいます。）から、当社の買収・非公開化に関する初期的かつ法的拘束力のない提案（以下「本初期提案」といいます。）を受領いたしました。本初期提案は当社の要請によるものではなく、客観的に見て具体的かつ実現性のある真摯なものとはいえないものであったため、詳細情報を受領した場合は慎重に検討することを公表しておりました。当社は、昨日、CVCから新たな書面を受領したもののなんら具体的な詳細情報が記載されておらず、非公開化が当社経営陣及び取締役会の戦略的目的に合致するかについてのガイダンスを待つため暫時検討を中断する（step aside to await your guidance as to whether a privatization of Toshiba will suit management's and the Board of Directors' strategic objectives）という内容でありました。当社の事業内容からすれば、買収者の資本構成や買収後の具体的な経営方針、安全保障法制・外国投資規制・競争法制の適用関係等は、取締役会が提案の検討を行う上で必要不可欠なものであり、かかる情報が提供されないまま提案の検討を開始することはできません。したがって、かかる情報が提供されていないことから、本初期提案を評価することは不可能です。

CVCは当社株主構成が当社企業価値に悪影響を与えていると主張しておりますが、そもそも、当社取締役会としてはそのようなことは考えておりません。当社は、3年半ぶりの東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に復帰を果たしたことを誇りに思っております。同市場に上場していることが、長期的な価値創造に適した安定的な資本構成を提供しており、上

場会社としてのメリットを生かすことが企業価値の向上につながると現時点では確信しておりますが、非上場化を含め様々な企業価値向上のためのご提案を選択肢として排除するものではありません。他方、非上場化には様々な課題も存在するものと認識しております。客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な買収提案がなされた場合には、当社取締役会としてこれを真摯に評価・検討してまいります。その場合のプロセス及び内容は、株主をはじめとする当社ステークホルダーの多くが納得するものでなければならぬと考えております。

また、本初期提案が当社の要請によるものでなく、また、当社が開示したものでもないにもかかわらず、当社が本初期提案を受領するのとほぼ同じタイミングで報道関係者が本初期提案の事実を知ることにより、様々な報道がなされることとなり、お客様、お取引先様、従業員を始めとする関係者の皆様にご不安とご心配をおかけし、また、株式市場においても株価が乱高下するなど混乱を来したことは誠に遺憾です。

当社及び当社株主の最善の利益のために行動することが当社取締役会の責任であり、もっとも重要であると認識しております。当社は、新たな代表執行役社長 CEO が選定されたことから、資本配分のあり方も含め企業価値向上のための施策の新たな見直しにただちに着手しているとともに、取締役会としても意思決定の透明性を高めるために独自の財務アドバイザー、法務アドバイザーを選任し、独立した立場で当社の企業価値の向上について戦略的に検討して参ります。

以 上